



## NTTコムウェアのありたい姿

### ICTの新たな価値に挑戦し続ける

NTTコムウェアグループは、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なミッションと位置づけ、高い技術力と現場におけるノウハウの蓄積を続けてきました。ドコモグループとしてのビジネスの展開を通じてさらなるイノベーションの可能性が生まれており、NTTコムウェアのソフトウェアの技術力でグループ連携したサービス開発を加速し、社会に新たな価値を提案していきます。

### アクションハイライト：社会課題解決に貢献するスマートシティソリューションブランド「Green Us®」

NTTコムウェアは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境省の推進する「デコ活」へ参画。2023年7月には、官民連携協議会の活動を通じ「従業員参加型エコアクションチャレンジ(ONE TEAM CHALLENGE)」を企画し、13社1千人以上の参加者とともにこの活動を推進しました。また、本施策では、企業間でのCO<sub>2</sub>削減量・アクション数の横断的な相对比较を可能にする分析ソリューションの開発を担い、システムの面でも脱炭素社会の実現に向けて貢献しています。

この取り組みを行っているスマートシティソリューションブランド「GreenUs®」では、ヒト・モノ・環境に関するさまざまなデータの収集・分析を実施。そのデータの利活用は、街区の運用効率向上など経済的価値を提供するだけでなく、環境負荷低減など社会的価値の提供も可能としています。今後もより多彩な価値を生み出し、利便性のその先に社会課題の解決に取り組んでいきます。

#### ● GreenUs®による社会課題解決の考え方



#### 主に貢献するSDGs



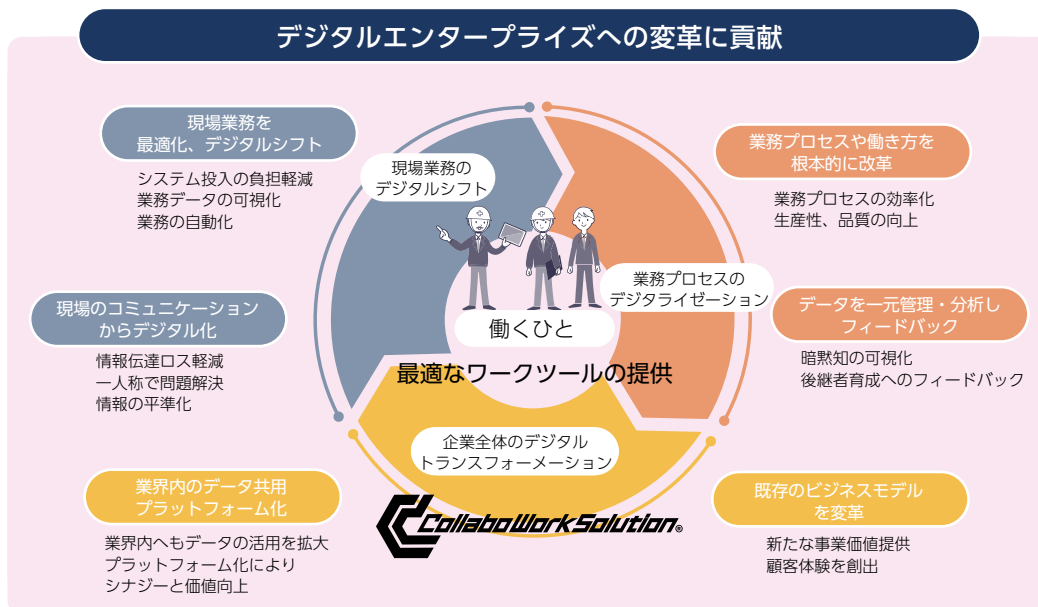
## アクションハイライト:現場で働くフロントラインワーカーのWell-beingを実現する CollaboWorkSolution®

「CollaboWorkSolution®」は、NTTグループが取り組む「Well-beingの最大化」に向けて、現場で働く人びと（フロントラインワーカー）の業務支援、働きやすさ、DXを支援するサービスブランドです。

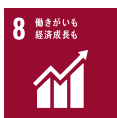
現在は、通信建設工事を行う現場向けに「フィールドコラボ®」、建設施工現場向けに「ゼネコンコラボ®」、製造工場向けに「プラントコラボ®」、の3つのサービスにより構成されています。

提供する「視点共有」の機能では、ボタントップ1つで関係者とのビデオコミュニケーションをタイムリーに始めることができます。ほかにも、NTTコミュニケーションズの「coomonita」などのクラウドカメラとも連携しています。このように、現場と本社をつなぎ、関係者の移動を減らし場所に縛られない効率的な働き方を実現するなど、CollaboWorkSolution®は現場で働く人のWell-beingの実現に向けて取り組んでいます。

### ● CollaboWorkSolution®を通じた、DX支援



### 主に貢献するSDGs



## 何故重要か

ネットワーク社会のグローバルな浸透により、ICTは社会の基盤インフラとしてなくてはならないものとなりました。さらにはIoT技術の進化を契機に今やビジネスから日常生活まで多くの機器がネットワークでつながり、制御される「新たな社会」が生まれつつあります。また、これらの社会の変化(メガトレンド)は、世界中の皆さまにICTの利便性を提供することにより、お客さまひいては社会の皆さまの課題解決に貢献する機会です。このような考えに基づき、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なビジョンと位置づけ、確かな技術力とICTを活用する現場におけるノウハウの蓄積を続けています。

一方、ICT社会の高度化にともない、求められる技術の高度化と多様化が加速しています。お客さまに期待されるソリューションの大規模化と複雑化が進んでいる中、NTTグループ各社へのソリューションや技術提供を通じ、高品質で信頼性の高いサービスの提供を図っています。とくに2021年度にNTTドコモのグループ企業となって以降、NTTコミュニケーションズを加えたドコモグループ3社の間での事業統合・再編は大規模に展開しており、シナジー推進への期待は一層高まっています。これらの期待に応えるべく、さらなる事業連携を通じたインパクトの発揮に、まい進していきます。

## 発揮をめざす社会・環境インパクトの例

- IOWNなど最先端の技術開発を通じた、次世代インフラの研究開発
- ICT技術を活用した、社会システムの利便性向上
- AIを積極活用したソリューションによる、経済活動の効率化
- 顧客・消費者の財産を守るための、システム・AIなどの適切な運用

## 2022年度 成果の総括

### ● 2022年度の主な成果

マテリアリティ	2022年度サステナビリティ定量指標(KPI)	2022年度目標	実績
ICTでの社会貢献	スマートエネルギー(再生可能エネルギー)分野へのSmartMainTechの適用 ※再生可能エネルギー安定供給への貢献	1件以上	2件
	データセンターにおけるDTC*とロボット連携による、作業のオートメーション化の実証案件件数	1件以上	1件

ICT技術を活用した社会システムの利便性向上は、現在、さまざまな業種で注目を集めており、NTTコムウェアも、ドコモグループでの協業を強めつつ、多様な取り組みを展開しています。とくにスマートエネルギー(再生可能エネルギー)分野への貢献は重要度の高い事業テーマであると位置づけ、統合インフラ管理ソリューション「SmartMainTech®」をはじめとする各種ソリューションの開発とサービス適用を推進しています。その他、建設など複数の分野においても、同様の取り組みが加速し、多くの成果をあげています。

またNTTグループの次世代通信インフラ技術の中軸となる「IOWN構想\*」実現に向けた各種研究開発も、NTTコムウェアの重要な事業のひとつです。2022年度もさまざまな研究を推進した結果、NTTグループとしてとくに重要な設備のひとつであるデータセンターの省人化、運営自動化に向け、実証研究に進む案件も生まれつつあります。

\* IOWN(Innovative Optical and Wireless Network)構想とは、あらゆる情報をもとに個と全体との最適化を図り、多様性を受容できる豊かな社会をつくるため、光を中心とした革新的技術を活用し、これまでのインフラの限界を超えた高速大容量通信ならびに膨大な計算リソースなどを提供可能な、端末を含むネットワーク・情報処理基盤の構想です。2024年の仕様確定、2030年の実現をめざして、研究開発を始めています。

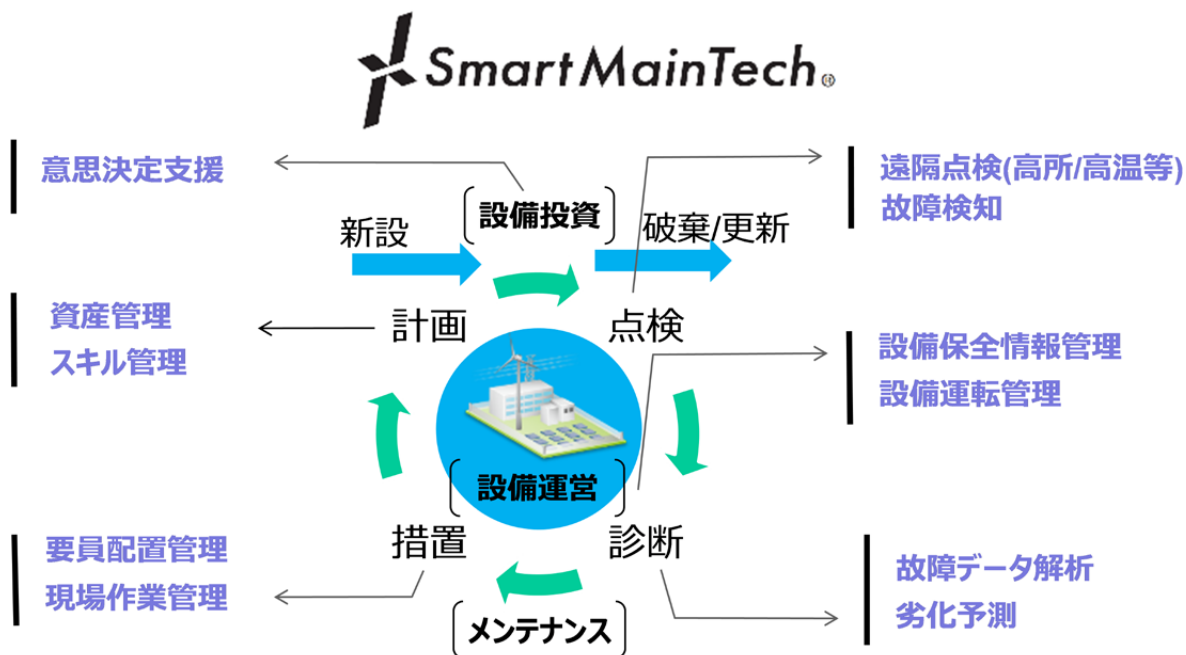
# ICTでの社会貢献

NTTコムウェアグループは、最新のICT技術を活用し、「心をつなぐ、社会をつなぐ」をスローガンに、お客さまひいては社会の皆さまへと、新たな価値を提供し続けています。

## 社会インフラのサステナビリティ向上へ貢献する「SmartMainTech®」

「SmartMainTech®」は、名が示す通り、NTTグループがめざす「スマートワールド」実現の一翼を担う、インフラの設備メンテナンス&オペレーションのDXサービスです。設備投資から運用、更新といったインフラのライフサイクルに即した包括的なDX提案が特徴です。

デジタルツインを活用した設備管理「Smart Data Fusion®」、AI施工検査「Infratector® typeC」、そして現場管理タスクの一括管理「フィールドコロボ®」などで構成され、通信業界の工事現場や、太陽光や風力発電といった再生可能エネルギー業界での発電所運営、道路や河川といった土木インフラ分野での点検や安全確保などで活用を進めており、社会インフラのサステナビリティ向上への貢献に取り組んでいます。




## AIの適切な利活用に向けた検証の推進

近年、AI技術の発展と、それを活用した各種サービスが数多く社会に輩出しています。その結果、お客さまにとどまらず、より幅広い社会の皆さまの知的財産などを侵害せず、かつ個人情報、機密情報を損なわない、適切な利活用を指針として定め遵守することが、とくにICTインフラに従事する企業に強く求められています。NTTグループは、これからAIがICT全体と融合して社会に浸透し、人びとの行動や生活環境、さらには個人や社会の意識にまで変化をもたらす存在となると考えています。この未来を見据え、AIの適切な利活用にとどまらず、よりICT全体を包含する指針の策定を、検討しています。

NTTコムウェアグループも、AIを取り入れたソリューションを提供する企業グループとして、その検討に参画し、自社業務への適用はもちろんのこと、そのノウハウを活かしたお客さま企業のDX推進、ITシステム開発業務への適用やソリューションへの組み込みを通して、お客さまへの提供価値を最大限にすることができるよう、取り組んでいます。その一方で、AIの活用に対しては、知的財産の侵害や情報漏えいなどにつながる逸脱した活用にならないよう、上記の規範意識を徹底していきます。

なお、グループ内での検討状況は、下記などもあわせてご覧ください。

 AIの活用と研究開発のあり方に関する検討 | NTT研究開発  
<https://www.rd.ntt/ai/0005.html>



The screenshot shows the NTT R&D website page for "AIの活用と研究開発のあり方に関する検討". The page header includes the NTT logo, "研究開発", and navigation links for "English", "お問い合わせ", "研究所一覧", "NTTホーム", "株主・投資家情報", and "採用情報". The main content area features a large image of people in a meeting, with the text "AI 真に「考える」AIへ。NTTにおけるAI技術の研究開発について紹介します。". Below this is the title "AIの活用と研究開発のあり方に関する検討" and a "はじめに" section. The "はじめに" section discusses the rapid advancement of AI technology and the need for responsible use, mentioning that AI is being used in various ways, including in the workplace, and that it is important to ensure that AI is used in a way that respects privacy and security. It also mentions that the page introduces the members of the working group who have been studying this issue.

**はじめに**

AI（人工知能）は、ディープラーニングに代表される技術革新により、急速に社会に浸透し、人間が意識しないうちに無数のAIが大小様々な課題を日々解決しています。

一方、AIの利用が思わぬ差別や不当な行動的や誘導をまねくことが危惧されています。また、AIの挙動と影響の大部分は未知数であり、期待と同時に不安も高まっています。この不安を払拭し、AIを社会により一層深く浸透させるためには、その活用や研究開発に関わる企業であるNTTグループおよびその社員、技術者が常に意識し、心がけておくべき基本的な方針が必要になります。

今回は、NTT研究所のメンバーが考えたあり方を6つに分けて紹介し、それぞれの意図について解説します。

**謝辞**

今回紹介するあり方の検討に際して、2020年度に全3回の有識者会議を開催し、以下の皆様から貴重なご意見と多大なるご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。（五十音順、敬称略）

- 近藤則子（NPOプロードバンドスクール協会・老テック研究会事務局長）
- 穴戸寛寿（東京大学大学院法政学政治学研究所教授）
- 新保史生（本有識者会議議長・慶應義塾大学総合政策学部教授）
- 中川増志（理化学研究所新知識統合研究センター（AIP）社会におけるAI利活用と法制度チームリーダー）
- 櫻井 賢（九州大学大学院法政学研究所准教授）